

避難所生活改善のための ツール作成で被災者を守る

独立行政法人福祉医療機構（WAM）が行う社会福祉振興助成事業（WAM助成）は、国庫補助金を財源とし、高齢者・障害者などが地域のつながりのなかで自立した生活を送れるよう、NPOやボランティア団体などが行う民間の創意工夫ある活動などに対し、助成を行っています。

今号では、WAM助成を活用した認定NPO法人レスキューストックヤードの取り組みを紹介します。

災害から一人ひとりの命と暮らしを守る地域づくりを目指す

愛知県名古屋市長にある認定NPO法人レスキューストックヤードは、阪神・淡路大震災の被災者支援を目的として立ち上がったボランティア団体を平成14年にNPO法人化し、平成27年に認定NPOの認可を受けている。

「災害から一人ひとりの命と暮らしを守る地域づくりを目指す」ことをミッションとし、過去の災害から学んだ教訓を活かした災害に強いまちづくりに向けて取り組んでいる。

主な活動としては、災害時の被災者支援活動をはじめ、日常からの防災・減災活動、支援ネットワークの強化などを実施している。被災者支援活動では、これまで50カ所を超える被災地での支援活動を行い、住民主体の復興・復興に向けて被災者に寄り添いながら、長期的な支援活動に取り組んでいる。

防災・減災活動では、支援活動で得た教訓をもとに、防災・減災力を向上させるために必要な知識・ノウハウを提供する研修や啓発活動などを実施するほか、人材育成として「災害ボランティアコーディネーター」の養成講座を開催し、これまで1000人以上が修了している。

支援ネットワークの強化に向けては、さまざまな支援ネットワークのなかで中核的な役割を果たし、阪神・淡路大震災をきっかけに立ち上がり、全国の43団体が加盟する「震災がつなぐ全国ネットワーク」の事務局を担うほか、「全国災害ボランティア支援団体ネットワーク」（JVOD）に設置された「避難生活改善に関する専門委員会」の主管団体として避難生活の改善に向けた検討を行うとともに連携体制の強化を図っている。

WAMから ひと言

過去の災害で避難所の改善に取り組んだ行政と支援団体を対象に、実践方法や課題についてヒアリングを行い、命と尊厳と心身の健康を維持するために必要な避難所環境整備のための冊子やDVDのツールを作成しました。これらのツールを研修に活用することで、参加者の避難所運営に関する知識の向上につながっています。

「医療・福祉等の専門知識がなくても誰でもできる」という視点を大切にして作られた「改訂版 避難所運営の知恵袋」は図やイラストを多用し、理解しやすい構成となっており、今日的な課題も考慮してアップデートされていることを高く評価します。

避難所生活の改善に向けたツール開発に取り組む

同法人は、平成30年度のWAM助成を活用し、「避難所生活改善のためのツール開発事業」を実施した。

同事業は、被災者の命と尊厳と心身の健康を維持するために必要な避難所環境の整備に役立てるツールを開発することを目的に、①過去の被災地におけるヒアリング、②命と尊厳と健康が守れる避難所運営ツール作成、③ツールを活用した研修事業を実施した。

助成事業を実施した経緯について、同法人常務理事の浦野愛氏は次のように語る。

「近年、自然災害が多発しているなか、避難所生活が引き金となった災害関連死や重篤な健康被害の発生が大きな課題となっています。その背景には、避難生活の長期化や圧倒的なマンパワー不足により、被災者へのきめ細かな対応が難しくなっていることがあげら





災害時の被災者支援活動として避難者への炊き出しや、避難所で要配慮者への支援活動を行っている様子



過去の被災地における ヒアリングを実施

ツールの作成にあたっては、命と尊厳と健康が守れる避難所環境の最低ラインを明確にすることを目的に、熊本地震や九州北部豪雨水害で避難所の改善にあたった2つの自治体

れます。そのため、助成事業では被災者の命と尊厳と健康を維持するために必要な避難所環境の最低ラインをある程度明確にし、避難生活の改善と避難者が意欲や活力を失わない避難所運営のツールを作成することに取り組みました」（以下、「」内は浦野氏の説明）。

なお、同法人は、平成26年度のWAM助成で避難所づくりに関する情報をまとめた冊子『避難所運営の知恵袋』を作成しており、30年度はその改訂版を作成するとともに、ツールを活用した研修事業を実施することにより、避難生活の改善のために実践できる支援者の裾野を広げることを目指した。

と3つの支援団体を対象に、実践した方法や課題などについてヒアリングを行った。

「今回のツール作成でいちばん伝えたかったことは『知っているれば誰でもできる』ことはたくさんあり、知らないことで環境が悪化したり、健康被害が起きていることを理解してほしいということでした。そのため、地域住民が主体となり、どのような方法で環境を改善したのかという実践事例を盛り込む必要があると考えました。ヒアリングの意見として、避難所では集団生活が困難な要配慮者の方は必ずいますので、その人たちの尊厳を守りながら安心して生活できる環境をつくるためにも、福祉避難スペースを確保することや、避難所には多くの支援者が入

平成30年度事業

認定NPO法人レスキューストックヤード

避難所生活改善のためのツール開発事業

事業概要

助成額

489万6千円

【事業概要】

避難所で災害関連死や重篤な健康被害が相次いでいる現状に対し、「命と尊厳と心身の健康を維持するために必要な避難所環境」の整備に役立つツールを開発するとともに、そのツールを活用した研修会を行い、避難所生活の改善のために実践できる支援者の裾野を広げる事業



【実施内容】

◆過去の被災地におけるヒアリング
ツール作成の参考とするため、過去の災害で避難所の改善に取り組んだ行政と支援団体を対象に、実践した避難所の環境整備の方法や課題についてヒアリングを行う

◆命と尊厳と健康が守れる避難所運営ツール作成
同法人がこれまで培ったノウハウやヒアリング結果を踏まえ、被災者の命と尊厳と健康が守れる避難所の環境整備に役立つ情報をまとめた冊子とDVDを作成



◆ツールを活用した研修事業
作成したツールをもとに、「ボランティア・NPO」、「自主防災組織」、「行政職員」を対象にした研修会を開催

【成果】

◆作成した冊子『改訂版 避難所運営の知恵袋』（5000部）は、「医療・福祉等の専門知識がなくても誰でもできる」という視点で、避難所の環境整備をはじめ、被災者が活力を失わない支援メニューや必要な道具、過去の避難所で実践されたアイデアなどを掲載

さらに、避難所で実際にあった要配慮者の困難事例の再現動画を作成し、映像によりリアル感を出すことで問題意識や課題発見力、課題を自分ごととして捉える意識の向上につながった

◆冊子は、全国の防災・福祉担当課や社会福祉協議会、支援団体、被災地域等に配布した。配布先から大きな反響があり、追加の要望が多く寄せられ増刷に至った

◆ツールを活用した研修事業では、「ボランティア・NPO」、「自主防災組織」、「行政職員」を対象にした研修会を開催し、延べ76人が受講した。避難所の環境整備や知識、スキルの向上を図るとともに、それぞれの役割等について学んだ。

受講後に実施したアンケート調査結果では、9割の受講者が「避難所運営の知識が高まった」と回答し、避難生活の改善のために実践できる支援者の裾野を広げることにつながった

ヒアリング結果を踏まえた 冊子を作成

るため、1日1回は支援者同士が情報を共有する機会を設ける必要があるという指摘がありました」。

ツール作成では、平成26年に作成した冊子をもとに、これまで同法人が培ったノウハウやヒアリング結果を踏まえ、修正や追加ポイントを整理した『改訂版 避難所運営の知恵袋』を作成した。

作成した冊子は、「医療・福祉等の専門知識



「ボランティア・NPO」向けの研修では、4班に分かれた係ごとに役割分担をしながら、避難所と見立てた会議室に要配慮者の「福祉避難スペース」を設置する演習を行った



ツールを活用した研修事業では「ボランティア・NPO」、「自主防災組織」、「行政職員」を対象にした研修会を開催



「自主防災組織」向けの研修では、食事や寝床、トイレ、衛生環境などの整え方を中心に学んだ



避難所運営のツール作成では、冊子のほか、避難所で実際にあった要配慮者の困難事例の再現動画を作成してDVDに収録した

識がなくても誰でもできる」という視点に徹底的にこだわり、図やイラストを多く用いることにより、わかりやすくまとめている。

掲載内容として、避難所環境の整備や被災者が活力を失わない支援メニューに対する具体的な方法や必要な道具に関する情報のほか、福祉避難スペースの設置方法や健康被害

の早期発見・早期対応のための健康に関するチェックリストなども盛り込んだ。

さらに、円滑な避難所運営に向け、「避難所開設はや見表」を掲載し、避難所運営委員会の準備会の立ち上げから必要な役割分担、支援内容などを明確に示しながら、適切な避難所運営の手順について解説している。

ヒアリングを行

った過去の被災地で実際にあったエピソードや実践されたアイデアなどの事例をコラムとして盛り込んでいることも特色となっている。

「事例の一つに、避難者の若い母親たちを中心に結成した「トイレ見回り隊」の取り組みがあります。トイレの使い方のルールを徹底するとともに、トイレ・手洗いの清掃や汚物処理、スリッパの使用促進を率先して行いながら、チェック機能を果たすことにより、市外の避難所でノロウイルスの感染

者が蔓延するなかで1人の感染者も出さなかったという事例があります。また、避難所生活が長期化すると、どうしても活力が失われてしまうのですが、避難所生活が長期化した高齢者に、今いちばんしたいことを聞いたところ、『布団干しをしたい』という回答がありました。そこで地元のNPOが中心となり屋外にビニールシートを敷き、布団干し大会を開催したところ、高齢者の表情が変わり、自主的に他人の布団を干したり、掃除を始めました。支援を受けるだけでなく、自分に役割があることが自立や活力につながるということであらためて実感しました」。

そのほかにも、ツール作成では、実際に避難所で起きた要配慮者の困難事例の再現動画を撮影してDVDに収録した。困難事例の再現動画は、名古屋市内の市民劇団に協力をしてもらい、よりリアル感を出すことで、理解の促進や課題発見力の向上を図ることを目指した。

ツールを活用した研修会を開催

ツールを活用した研修事業では、作成した冊子やDVDの内容をもとに、「ボランティア・NPO」、「自主防災組織」、「行政職員」を対象にした研修会を開催し、共通の課題認識と一定水準の環境整備ができる知識とスキルを習得するとともに、それぞれの立場による役割や支援について学んだ。

「ボランティア・NPO」を対象にした研修会では、「福祉的配慮や活力のある避難所運営の事例紹介や必要な要素」をテーマにし



この著作物は著作権法、国際条約およびその他の知的財産権に関する法律や条約によって保護されています。著作権者（独立行政法人福祉医療機構）ならびに著作権者の許可を得ない複製（コピー）、再配布を、固くお断わりいたします。



この著作物は著作権法、国際条約およびその他の知的財産権に関する法律や条約によって保護されています。著作権者（独立行政法人福祉医療機構）ならびに著作権者の許可を得ない複製（コピー）、再配布を、固くお断りいたします。

いきいき チャレンジ

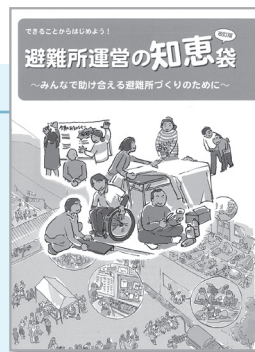
助成事業の成果として、被災者の命と尊厳と健康が守れる避難所運営の参考となるツールを開発するとともに、研修事業により避難所運営に関する知識や意識が向上し、支援者の裾野を広げることにつながった。

避難生活改善のために 実践できる支援者の裾野が広がる

研修事業には、「ボランティア・NPO」向けが23人、「自主防災組織」向けが29人、「行政職員」向けが24人の延べ76人が受講した。受講後に実施したアンケート調査では「自分たちにできることが、こんなにもあるということにあらためて気づいた」という回答が多く寄せられたという。

また、行政職員向けの研修では、「災害救助法」や「被災者生活再建支援法」という災害後に適応される法律に関する知識を学んでもらったうえで、過去の避難所運営の教訓や福祉の配慮のある避難所運営の事例を紹介しながら、困難事例の検討などを中心に行った。研修事業には、「ボランティア・NPO」向けが23人、「自主防災組織」向けが29人、「行政職員」向けが24人の延べ76人が受講した。受講後に実施したアンケート調査では「自分たちにできることが、こんなにもあるということにあらためて気づいた」という回答が多く寄せられたという。

た講義のほか、受講者を4班に分け、役割分担をしながら、避難所と見立てた会議室に要配慮者の福祉避難スペースを設置する演習などを行った。地域住民が共助の考えのもと任意で結成する「自主防災組織」を対象にした研修会では、避難所生活の実態に関する講義をはじめ、避難所の生活環境や食事環境などの整え方について具体的な手法を学んだ。



助成事業で作成した冊子「改訂版 避難所運営の知恵袋」。配布先から高い評価を受け、増刷に至った

生活改善のために 実践できる人材を増やす



認定NPO法人
レスキューストックヤード
常務理事 浦野 愛氏

平成30年度の助成事業では避難所生活の改善のためのツール開発に取り組み、研修事業とパッケージで取り組めたことは大きな成果となりました。

作成した冊子は、とくに大きなことに絞って掲載しているため、このなか

の一つでもよいので研修会でスキルを上げて、実際に避難所が開設されたときに率先して実践することができる人々を増やしていきたいと考えています。

また、現在は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、県域を越えて被災地の支援に入ることが難しくなっていますので、被災地にいる人たちに冊子を活用してもらい、避難所生活の改善や対処できる力をつけることに役立てていただければと思います。

「作成した冊子は配布先からわかりやすいと高い評価を得て、研修で活用したり、地域の防災倉庫に備蓄していただいています。現在は在庫がなくなり独自予算で増刷しています。また、困難事例の再現動画を収録したDVDは、映像によりリアル感を出すことで、問題意識や課題発見力、課題を自分ごととして捉えようとする意識の向上につながっています」。

さらに、同法人は新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、「全国災害ボランティア支援団体ネットワーク」に設置した避難生活改善に関する専門委員会、感染症や公衆衛生の専門家をアドバイザーとして、避難所に

おける感染症の対応方法をまとめた『新型コロナウイルス 避難生活お役立ちサポートブック』を作成している。

◆団体概要

〒461-0001
愛知県名古屋市東区泉 1-13-34 名建協 2 階
TEL: 052-253-7550
FAX: 052-253-7552
URL: <https://rsy-nagoya.com/>
設立: 平成14年3月
代表理事: 栗田 暢之

●NPO リソースセンター

NPO 支援課（助成事業の相談・募集、NPO の融資相談等）
TEL: 03-3438-4756 FAX: 03-3438-0218 (共通)

NPO 振興課（助成事業の広報、事業評価等）
TEL: 03-3438-9942 FAX: 03-3438-0218 (共通)



社会福祉振興助成事業に
関するお問い合わせ

NPO等の民間福祉活動への
応援よろしくをお願いします！

当機構では
寄付金を募集
しています



お問合せ先: 03-3438-0211 (総務部総務課)

(注)「新型コロナウイルス 避難生活お役立ちサポートブック（第2版修正版）」（発行：認定NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク 避難生活改善に関する専門委員会、主管：認定NPO法人レスキューストックヤード）<http://jvoad.jp/guideline/>